

コーポレート ヘルスチェック 2026

ビジネスにおけるアースポ
ジティブな活動状況

協力:

OLIVER WYMAN
A MARSH BUSINESS





今日の真のリーダーシップは、自らの無知や限界を認める謙虚さを持ち、洞察力を高め、異なる視点から物事を捉える考え方や行動を促すことから生まれます。

質の高い情報開示は正にそれを体現し、リスクの適切な特定および評価、新たな機会の顕在化、レジリエントでアースポジティブな経済への移行における効果的な資本配分につながります。

すでに選択の余地はありません。環境の危機は、ビジネスとは縁遠い道義上の議論ではありません。今やビジネスに直接影響を及ぼす現実となっています。世界経済フォーラムによると、2035年までに、気候ハザードにより上場企業全体で年間5,600億~6,100億米ドルの固定資産損失が発生する可能性があります。これは、企業の収益が平均して毎年6~7%減少することに相当します。行動を起こさない企業や公的機関は、単に本来の職務や責任を果たさないだけでなく、その存続自体を危険にさらし、彼らが支える人々の経済的な成功をおびやかすこととなります。

この調査では、今日のビジネスリーダーは地球環境の変化を事業運営と切り離して考えず、むしろ収益性向上を牽引する潜在的な要素として受け入れていることを示

しています。しかし、同業他社の先を行き、持続可能な戦略に投資し、不確実性をはらむときも前進を続けるには、長期的な思考、創造力、および短期的な成功を再定義する勇気を必要とします。

今年のコーポレート・ヘルスチェックでは、リーダー企業はすでに未来を形成する果敢な事業活動を行っていること、それは派手な演出ではなく、人と地球と経済のバランスを取るための一貫した勇気ある活動であることがわかりただけだと思います。



CDP CEO
シェリー・マデーラ

この調査では、今日のビジネスリーダーは地球環境の変化を事業運営と切り離して考えず、むしろ**収益性向上を牽引する潜在的な要素**として受け入れていることを示しています。





パリ協定から10年。エネルギーの移行が大きく進み、私たちは、それが突きつけるトレードオフの現実をまざまざと認識させられています。

エネルギーの移行への年間投資額は2兆米ドルを超え、2020年の2倍の水準に達しています。太陽光や蓄電池などのクリーンテクノロジーのコストは過去2年間だけで半減しました。AIの導入拡大競争が安価で潤沢なクリーン電力を大きく後押しする中で、国も企業も、先進的な新しいサプライチェーンの強みを活用しようと競っています。その流れは疑いようがありませんが、同時にビジネスはこの10年で最大レベルの政治的およびマクロ経済的な不確実性に直面しています。このことは、今年のヘルスチェックで明らかになった、地域間およびセクター間での相違の拡大しているという結果にも表れています。

この状況において、透明性が高く現実的な情報開示は、ビジネスリーダーと投資家のより良い意思決定を行う助けとなります。本レポートにおいて、世界中の企業が環境情報開示への取り組みを続けており、開示におけるリーダーシップが排出削減のリーダーシップへとつながっていること、そして多くの企業が財務パフ

フォーマンスを損なうことなく環境情報開示でリーダーシップを取れていることが明らかになっているのは心強いことです。世界中の企業が環境情報開示への取り組みを維持していること、開示におけるリーダーシップが排出削減のリーダーシップへとつながっていること、そして多くの企業が財務パフォーマンスを損なうことなく環境情報開示で主導的な立場を取れていることが明らかになっているのは心強い。

しかし同時に、地球上の気温上昇は2024年に1.5°Cを超え、その結果深刻な以上気象、猛暑、水ストレスが発生し、これらはすでに混乱と実際損失をもたらしています。深刻な異常気象、極端な高温、水ストレスを引き起こしており、これらはすでに混乱と実際の損失をもたらしている。一部の推計では、緊急に適応策やレジリエンス強化の取り組みを行わない場合、これらの物理的リスクによる財務的影響は2050年までに年間1兆米ドルを上回る可能性があると考えられています。一部の推計では、緊急の適応策やレジリエンス強化の取



オリバー・ワイマンCEO
ニック・ステューダー

り組みを行わなければ、これらの物理的リスクは2050年までに年間1兆ドルを超える財務的影響を及ぼす可能性があると考えられています。最新のMarshグローバルリスク報告書では、リーダーたちは今後10年間で企業にとって最も深刻なリスクとして異常気象を挙げています。このコーポレート・ヘルスチェックでは、20%の企業しか適応策と投資に関する情報を開示していません。私たちは、ビジネスリーダーの間で、将来起こり得るこうした混乱に備えることへと関心に移りつつあることを確認しています。そして、多くの企業が自社のビジネスモデルやオペレーションにレジリエンスを組み込むために、まだ取り組むべきことが残されているためと考えています。

今年もまたCDPと協働し、環境アクションに関する企業の進捗状況を分析する2回目のコーポレート・ヘルスチェックをお届けできることを嬉しく思います。これらの分析情報が引き続き、長期的な成長とレジリエンスに向けてまい進するビジネスリーダーのお役に立てば幸いです。

本レポートは、世界中の企業が環境情報開示への取り組みを続けており、多くの企業が財務パフォーマンスに悪影響を及ぼすことなく環境情報開示でリーダーシップを取ることができることを示しています。これは喜ばしいことです。



混迷する世界にあって、環境リスクの影響を実際に受けてから対応したり、新たな機会を捉える時期を待つ戦略は、大きな損失を伴う可能性があります。早期に行動を起こして適応し、レジリエンスを構築することで、価値を守るだけでなく、新たな価値を生み出します。

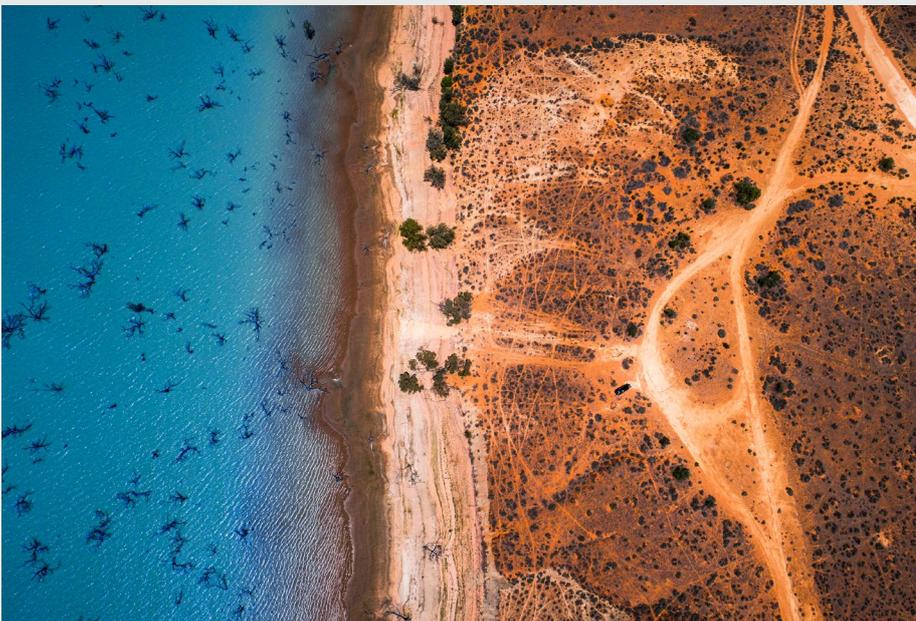
今年で2年目にあたるCDPコーポレート・ヘルスチェックは、オリバー・ワイマンとの協働で発表する、世界の大手企業の環境への取り組みの進捗状況およびその財務パフォーマンスへの影響について分析したものです。

CDPを通じて開示されたデータを基に、本レポートでは、ビジネスリーダーがパフォーマンスを向上し、環境面での機会を活用するためにどのような手段を講じているのかを示しています。CDPのスコアリングの4段階のうち最高レベルであるリーダーシップレベルのスコアを付与される企業

は、気候と自然分野の両面で企業活動をリードすると同時に、財務的なベネフィットも実現しています。

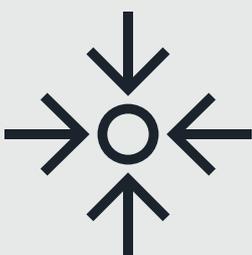
環境および気候に関するレジリエンスを構築するのは、単にリスク管理のためではありません。CDPの分析によると、今年の評価でリーダーシップレベルの基準を満たした企業は、過去12か月間に総額2,180億米ドルの環境機会を実現しています。

厳しい政治および経済の情勢にもかかわらず、大手企業はセクターおよび地域にかかわらず、自社が抱える環境リスクへの対応を継続しています。





企業の進捗状況のスナップショット (2026年)



上位15%のリーダー企業

分析対象となった全企業の15%にあたる少数のリーダー企業は、堅牢的な環境戦略を実行することにより他社との差別化を図っています。これらのグローバルリーダー企業は、移行を新たな収益機会の創出や効率改善に活かしながら、他の企業では1%であるのに対し、平均年率約4%という複利ベースで排出量を削減しています。

日本が先行

世界全体で見ると、年ごとの進捗にはばらつきがあります。日本はリーダーとして頭角を現し、欧州は引き続き堅調で、米国は遅れを取っています。平均して米国企業の気候パフォーマンス（気候関連インパクトとリスクの評価、管理、低減）のスコアは、その他の地域と比べて低調でした。米国企業で上位2段階のレベルに達したのは31%のみで、日本（74%）、中国（54%）、EU（52%）に遅れをとっています。

13セクターのうち7セクター

気候リーダーシップと堅調な財務パフォーマンスの両立が可能です。時価総額と気候変動スコアを見ると、全セクターの半数以上（13セクターのうち7つ）で、気候変動リーダー企業は最低評価の企業と比べて高いまたは同程度の成長を市場で示していることがわかります。

1.47兆米ドル

リーダー企業は物理的な環境リスクを評価し、開示しています。今こそ、レジリエンスを構築し適応策に投資するときです。CDPを通じて情報開示を行っている組織は、1.47兆米ドルに相当する物理的な環境リスクを報告しており、その26%は短期的なリスクと特定されています。このようなリスクにさらされているにもかかわらず、昨年は、物理的リスクへの適応投資を開示した企業は分析対象のわずか9%（総額845億米ドル）にとどまり、これは、財務関連の情報開示において大きな乖離があることを示しています。

環境アクションの経済的な価値を理解している企業は、長期的なビジネスメリットを確保するために、4つの有効な手段を活用しています。

今年、企業が利用できる4つの手段として、次の点を特定しました。

01.

役員報酬を環境パフォーマンスに連動

02.

環境への依存、インパクト、リスク、機会の堅牢な管理プロセス

03.

1.5°C目標に整合し、野心的な環境目標を設定した気候移行計画

04.

バリューチェーンエンゲージメント



CDPコーポレート・ヘルスチェックについて

2025年からの変更点

世界の主要かつ影響力の大きい組織から開示されたデータを分析することで、「コーポレート・ヘルスチェック」は、先進企業がどのように環境インパクトを削減しつつ、財務面でのレジリエンスを向上しているかを評価しています。

対象企業は2025年にCDPを通じて開示した情報に基づき、**情報開示(レベル1)**、**認識(レベル2)**、**マネジメント(レベル3)**、**リーダーシップ(レベル4)**の4つのレベルのいずれかに分類されます。

2025年の分析に基づいて、今年のレポートでは分析手法を強化し、事業の進捗状況を、企業の環境スチュワードシップの取り組みにおける次の4段階にわたり分析します。

- ガバナンス
- 依存、インパクト、リスク、機会
- 目標設定
- 戦略策定

企業はまた、3つの環境課題(気候、フォレスト、水セキュリティ)について評価されています。

気候変動: 温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)、気候関連リスクおよび機会、移行計画、全体的な気候戦略およびガバナンスに焦点を当てます。

水セキュリティ: 企業の水使用、水関連リスクおよび機会の管理、取水および排水、バリューチェーン全体へのインパクトを分析します。

フォレスト: サプライチェーン内の森林減少リスク、特にパーム油、大豆、木材製品、畜牛品などの主要コモディティに関するリスク管理を取り上げます。

コーポレート・ヘルスチェック2026は、昨年のレポートを2つの点で発展させています。第一に、環境面での進捗を分析する方法をより精緻化し、第二に、その進捗が財務パフォーマンスとどのように関連しているかを、より詳細に検証しています。

2026年のレポートでは次の点が改善されています。

- CDPスコアを今回初めて分析に取り入れ、より透明性を高めています。
- 環境スチュワードシップに向けた進捗に必要な主要ステップに分析の焦点を当てています。
- より多くの企業を分析対象としています。



CDPを通じた情報開示

2025年には、世界の時価総額の半分以上に相当する22,000社を超える数の企業が、CDPを通じて情報を開示し、これにより世界経済がどのように形作られているのかを示す、独自のデータを提供しています。本レポートには、そのうち10,397社を対象としています。これはコーポレート完全版質問書に回答し、スコアリングの対象となった企業です。本レポートでは、この広範にわたるデータから得られたインサイトをご紹介します。



環境アクション の効果

01



2025年、地政学的な不安定化に加え、米国およびEUでの規制緩和の動きが、**サステナブルな取り組み**に対する大きな課題となりました。

しかし、さまざまな地域およびセクターにわたって、世界規模のリーダー企業が、環境インパクトに対処することは収益にとって有効だと示しています。

情報開示は、環境面および財務面の双方における進捗を生み出すための不可欠な出発点です。事実に基づく情報開示データを使って事業戦略を策定することで、企業はリスクを排除し、隠れた成長機会を特定できます。

2026年のレポートの分析では、最高レベルであるリーダーシップレベルを達成した企業が、他社の手本となる戦略的ロードマップをどのように示しているのかが明らかになっています。

情報開示におけるリーダーシップは、経済的な利益および環境へのプラスの影響に繋がっている

2025年には、多数のリーダー企業が環境面での進展と財務面での成功の両方を実現しました。しかし、パフォーマンスはセクターにより大きく異なり、セクター固有の課題と負荷が結果に影響を与えています(第3章を参照)。

2025年のレポートでは、以下のセクターが排出削減目標の達成に向けて順調に進捗しており、時価総額の成長も実現していることが示されました。

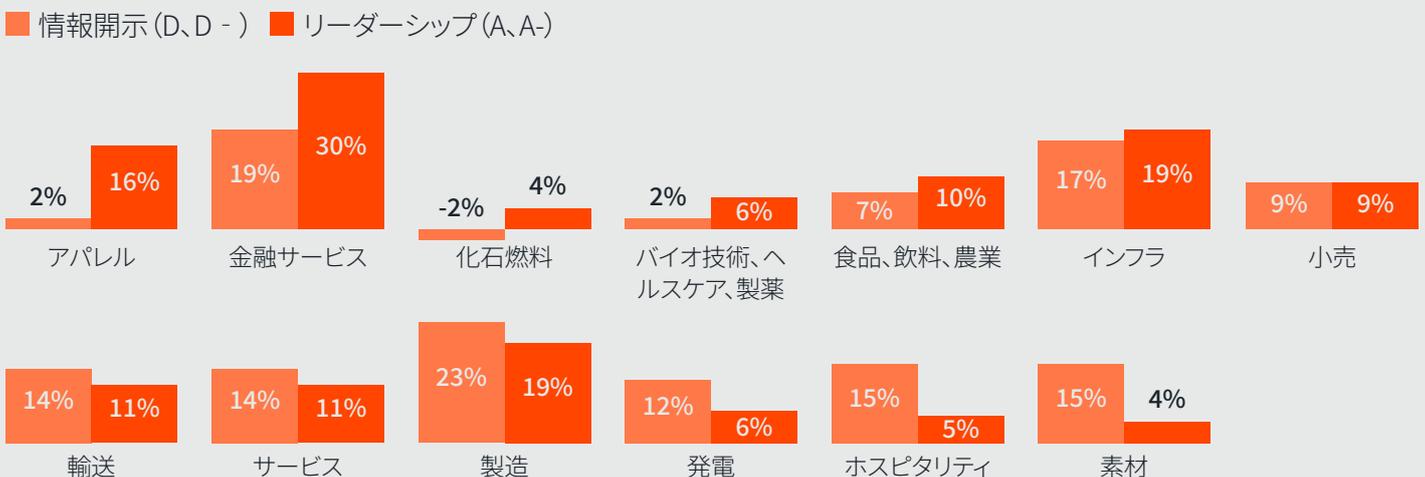
- アパレル
- バイオ技術、ヘルスケア、製薬
- 食品、飲料、農業

今年のコーポレート・ヘルスチェックでは、これらのセクターは同様の進捗を見せており、環境への取り組みと成長は両立することを示しています。

実際に、リーダーシップレベルの一部の企業は、2022年から2025年までの間に時価総額を大きく伸ばしました。時価総額と気候変動スコアを見ると、全セクターの半数以上(13セクターのうち7つ)で、気候変動リーダー企業は最低評価の企業と比べて高いまたは同等の成長を見せていることがわかります。

図1.気候変動スコア別・業界別の時価総額CAGR(平均、2022~2025年)

図をオンラインで参照



注:N=1,355



財務パフォーマンスで上位20%に入るリーダー企業は、その他のリーダー企業より多くの環境機会を実現する傾向にあります(中央値:1億4,500万米ドル、全リーダー企業の中央値:950万米ドル)。これは、上位企業が、移行によるビジネス機会を捉えていることを示唆しています。

世界全体では、280社のリーダー企業、過去12か月間で気候変動、水セキュリティ、フォレストの各分野において、合計2,180億米ドルの機会をすでに実現しています。さらに、スコアの高い地域の企業は、財務面での活動が大幅に活発であることが報告されています。

図2.過去12か月に実現された環境機会(地域別)

図をオンラインで参照

1企業あたりの中央値(単位:100万米ドル)



*大半の企業がより高いスコアを付与されているため、日本の情報開示・認識レベルの中央値は3社のデータのみに基づいています。

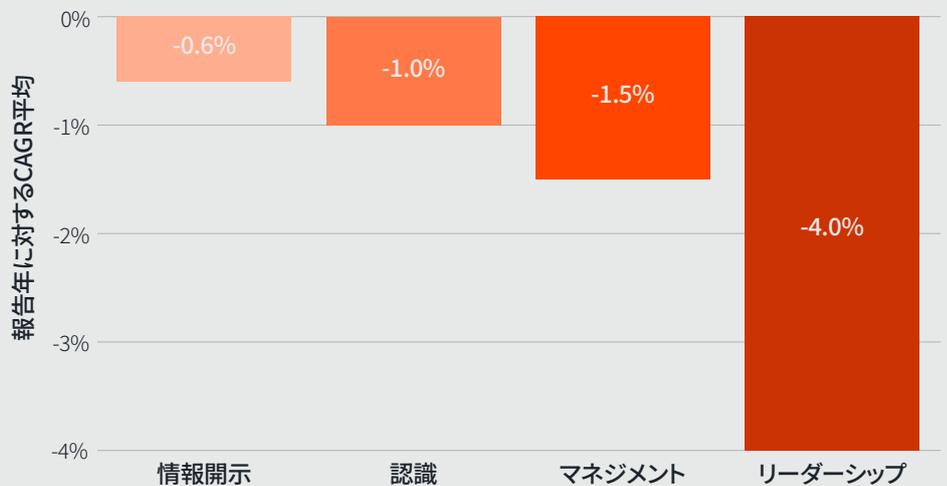
財務的な利益を得る一方で、リーダー企業は同業他社より高い割合で排出量を削減しています。こうした傾向は、世界全体の排出量が2015年から2024年にかけて年平均1%で増加し続けている中でも変わりません。¹

気候変動リーダー企業は、インベントリの基準年から排出量を年間平均4%削減しました。²一方、スコアレベルが認識または情報開示の企業は、1%未満の削減に留まっています。

図3.基準年と報告年の間でのスコープ1排出量の変化(スコアレベル別)

スコープ1排出量を検証済みの企業の排出量データ(CAGR%)

図をオンラインで参照



1 2023年から2024年まで、CO2排出量は378億2,000万トンから381億5,300万トンに増加しています。| 2 インベントリの基準年については、主にGHGプロトコルコーポレート基準の指針に従っています。企業の排出量パフォーマンスを測定する際の過去の基点となります。



リーダー企業は、森林の価値を理解しています

1分あたりサッカー場18面分に相当する面積の熱帯原生林が消失しており、これは、大量の温室効果ガスが大気中に放出される直接の要因となっています。

リーダー企業は、森林およびその他の自然生態系へのインパクトを削減することで、この危機に対処しています。例えば、森林減少および自然生態系の転換がないコモディティの量を着実に開示しているリーダー企業は、少なくとも1つのコモディティについて、90%超を森林減少および自然生態系の転換がないコモディティとして報告する可能性が高くなっています。

これは、企業が測定できるものは管理可能で、インパクト削減を数値として評価できることを裏付けています。



自然にとって危機的な時期にある中、脆弱な生態系を保全し、負荷を軽減するうえで、**企業による継続的な取り組み**が決定的な役割を果たすこととなります。

逆風にもかかわらず、レジリエンスを構築しようとする企業の業績は堅調を維持している

環境規制の変化にかかわらず、対象企業の15%が、気候変動、フォレスト、水セキュリティの環境課題の少なくとも1つにおいてリーダーシップレベルを達成しています。

気候変動が最も多く(13%)、水セキュリティ(11%)、フォレスト(8%)がそれに続きます。これは、CDP2024のスコア結果から顕著な伸びを示しており、2024年にリーダーシップを達成した企業は気候変動ではわずか8%、水セキュリティでは7%、フォレストでは5%でした。

全体的に、自然に関する情報開示を行った企業が増えています。2024年と2025年の2年間に分析対象となった企業では、自然関連の情報開示(水セキュリティおよび/またはフォレスト)が12%増加しており、水セキュリティで12%、フォレストで15%の増加を見せました。

これは、企業が自然生態系の永続的な重要性を認識していることを強く示しています。自然にとって危機的な時期にある中、脆弱な生態系を保全し、負荷を軽減するうえで、企業による継続的な取り組みが決定的な役割を果たすこととなります。





環境パフォーマンス の測定方法

02



2025年の分析を踏まえて、

今年のコーポレート・ヘルスチェックでは、透明性を向上し、重点領域にわたる組織のパフォーマンスについて**より詳細に把握**できるよう、分析手法に変更を加えています。

企業の環境スチュワードシップの進展を次の4つのステップにわたる開示内容を基に分析しています。

- ガバナンス体制の構築
- 環境への依存、インパクト、リスク、機会(DIRO)を管理するための堅牢なプロセスの確立
- 野心的な目標設定
- 環境課題の戦略的計画への統合

各ステップには、企業が前進するために活用できる複数の手段が含まれています。CDPのスコアリング基準では、企業がこれらの手段をどう有効活用しているかを評価し、情報開示(レベル1)、認識(レベル2)、マネジメント(レベル3)、リーダーシップ(レベル4)の4つのレベルのいずれかに分類されます。

評価分析マトリックス(図4)は、2025年における気候関連開示企業の4つのステップでのパフォーマンスを概観するものです。

ほとんどの企業は、ガバナンスに関する評価が良好で、35%がリーダーシップレベルを達成しています。しかし、目標設定と戦略策定でベストプラクティスを示している企業は20%に留まります。

水セキュリティおよびフォレストの情報を開示する企業では、各ステップで同様のスコア分布となりました。しかし、これらの環境課題の情報を開示する企業がリーダーシップレベルを達成する割合は、気候変動分野よりも低くなっています。

これら最初の4つのステップにわたり良好な評価を受けた企業は、ヘルスチェックの最後の重要なステップである「環境へのインパクトの削減を示す」でも良好な結果を出しています。

第1章で示した通り、リーダーシップレベルの企業は排出量をより短期で削減し、森林減少・自然生態系の転換がないコモディティを調達している可能性がより高くなっています。



図4. 2025コーポレート・ヘルスチェックでの評価分析マトリックス

気候変動パフォーマンスを示す数値(全分析対象企業に対する割合(%)に基づく)



		パフォーマンスレベル			
		情報開示	認識	マネジメント	リーダーシップ
		環境への取り組みを始めたが、情報開示の完成度がまだ低く、これ以降のレベルへの評価基準に満たない企業。	環境課題が事業にどう影響するかについて認識を示している企業。	優れた環境マネジメントに関するアクションを実行している企業。	環境課題に関して、ベストプラクティスの透明性とパフォーマンスを示している企業。
ステップ	手段				
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会レベルの監督 取締役会の専門性 経営層が負う責任 役員へのインセンティブ 環境方針 	5%	28%	32%	35%
DIRO	<ul style="list-style-type: none"> 環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセス リスクと機会の開示 インパクトと依存の開示(排出量、エネルギー、水会計、コモディティ、DCFステータス) 	19%	24%	32%	26%
目標		11%	45%	23%	20%
戦略と計画	<ul style="list-style-type: none"> 環境目標 環境課題の事業戦略への統合 移行計画 シナリオ分析 環境外部性の価格付け CAPEX/OPEXの整合 バリューチェーンエンゲージメント 公共政策エンゲージメント 排出量削減活動および低炭素製品 水質汚染管理手順 活動とイニシアチブへのエンゲージメント 	13%	52%	16%	20%
アクション		排出量の削減 陸上の自然生態系へのインパクト削減			

注:小数点以下の四捨五入の関係で数値が合わない場合があります。



環境リーダーシップを推進する4つの手段

2026年のレポートでは、昨年に基づき、優れた環境パフォーマンスとリーダーシップに貢献する4つの手段があることを示しています。これらを使って、企業は、アースポジティブな経済への移行において競争優位性を築いているかを判断できます。

01

役員報酬を環境パフォーマンスに連動

役員報酬のインセンティブを環境パフォーマンスに連動させることで、リーダーシップを組織の環境目標へ整合させることができます。例えば、気候変動リーダー企業の100%、フォレストおよび水セキュリティリーダー企業の78%が役員報酬を環境パフォーマンスに連動させています。対称的に、気候変動でリーダーシップレベルに達していない企業は、この手段を活用している可能性が低く(32%)、水セキュリティ(18%)、フォレスト(20%)でもそれぞれ同様の傾向にあります。



02

環境への依存、インパクト、リスク、機会の堅牢な管理プロセス

この手段により、企業は長期的な不確実性と責任に対処し、機会を実現できるようになります。

気候変動リーダー企業の83%が、すべての時間軸にわたる直接操業とサプライチェーンの双方を網羅する堅牢なプロセスを導入しています。フォレストリーダー企業(93%)および水セキュリティリーダー企業(90%)は、さらに優れたパフォーマンスを示しています。下位レベル³のすべての企業は、この手段を活用している可能性が低くなり、気候変動、フォレスト、水セキュリティでそれぞれ33%、27%、24%です。



03

1.5°C目標に整合し、野心的な環境目標を設定した気候移行計画

信頼性の高い気候移行計画の策定は、パリ協定の長期目標に整合し、企業のビジネスモデルをアースポジティブな経済に沿って位置付けるために重要です。リーダー企業のほぼ90%がこのステップを踏んでいる一方、下位レベルではわずか37%です。

信頼性の高い移行計画のコア要素は、堅牢な短期目標です。これらが、より長期の目標を達成するためにどのような短期アクションが必要かを明確にします。移行計画のあるリーダー企業の93%は、1.5°C目標に整合した、組織全体での排出量削減目標も設定しています。それに対して、移行計画のある下位レベルの37%の企業のうち、このような目標を設定しているのは36%にとどまります。



04

バリューチェーンエンゲージメント

どのような環境インパクトがどこで発生しているかを把握することで、企業は関係の深いサプライヤーへの影響を緩和し、イノベーションを促進できます。

この手段は、リーダーシップレベルの企業に幅広く利用されており、気候変動リーダー企業の97%が顧客とサプライヤーの双方と協働しています。リーダーシップレベル以外の企業の83%もまたバリューチェーンへのエンゲージメントを行っており、このような協働から受けるベネフィットについて企業社会全体に理解が浸透していることを示しています。

フォレスト(91%)、水セキュリティ(98%)のリーダー企業の双方では、エンゲージメントのレベルも高くなっています。



³ リーダーシップ未達のレベルはすべて「下位レベル」として定義されます。



新たな手段として、インターナルウォータープライシングを設定

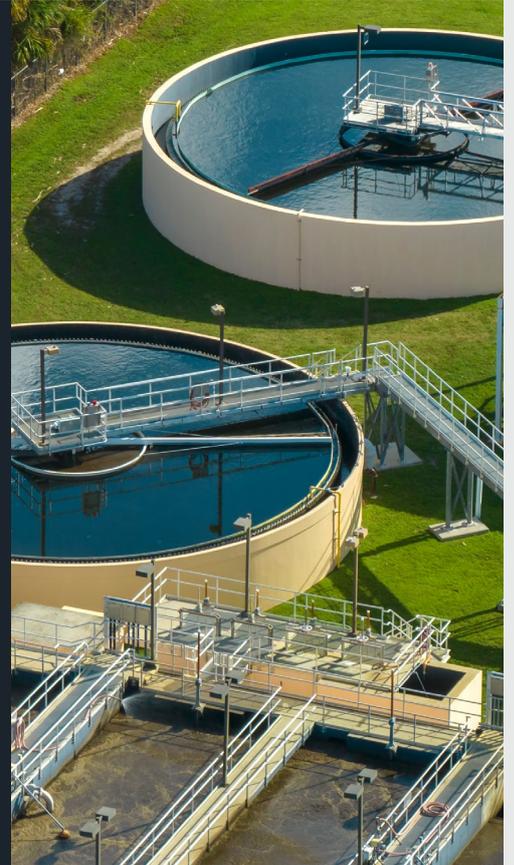


インターナルカーボンプライシングは、気候関連リスクと機会を管理するための比較的確立された手法として気候変動リーダー企業の68%がすでに導入しています。一方で、インターナルウォータープライシングの設定は、まだ発展途上の取り組みにとどまっています。

多くの状況において、現行の水道料金は、企業にとっての水の真の経済価値を反映しておらず、水処理・排水コスト、将来的な価格上昇、規制リスク、さらにはより広範な外部性を十分に織り込んでいません。水関連リスクの規模と頻度が増加し、重大性を増すにつれて、組織にと

っての真の価値をより適切に反映するインターナルプライシング設定を水に適用することは、水への依存とリスクを意思決定に有用な財務シグナルに転換するために役立ちます。

インターナルウォータープライシングを適用している企業は、それを運用効率化の検討、費用便益分析、設備投資の意思決定、さらには戦略的計画の策定に活用していると報告しています。リーダー企業の32%が既にインターナルウォータープライシングを適用している一方、その他の企業ではわずか4%にとどまっています。



地域による相違:地域差がある中、日本が先行

気候変動、フォレスト、水セキュリティすべてにおいて、日本がトップとなりました。本レポートで分析した8つの地域の中で、すべての環境課題においてリーダー企業の占める割合が10%を超えたのは日本のみです。

このリーダーシップは経済的機会をもたらします。過去12か月で、ベストプラクティスを示している日本企業は、気候変動と自然関連の課題に直結する合計760億米ドルの機会を新たに実現しています。これらの機会は、売上の増加、新規市場への拡大、グリーンボンドなどの新しい金融商品の推進などにより創出されています。

日本の製造セクターは、気候変動と水セキュリティの情報開示企業数も最多で、リーダーシップレベルを達成した日本企業の3分の1を占めます。日本で気候変動リーダー企業の占める割合で際立っているその他のセクターは、金融サービス(40%)、バイオ技術、ヘルスケア、製薬(33%)、インフラ(29%)、アパレル(29%)です。





企業の環境分野に おける進展を妨げ る要因

03



地域政策・規制がパフォーマンスに与える影響

政策は、**環境アクション**を進めようとする企業に対して機会であると同時に潜在的な障壁にもなり得ます。最近の動向から、国による大きな違いが明らかになりました。

中国は、これらの産業に対する強力な国家支援を背景に、自らを再生可能エネルギーと電気自動車のグローバルリーダーと位置づけています。それとは対称的に米国では、パリ協定からの脱退、洋上風力発電プロジェクトの承認停止、再生可能エネルギー技術と電気自動車に対する支援の大幅な削減など、主要政策が相次いで後退しています。

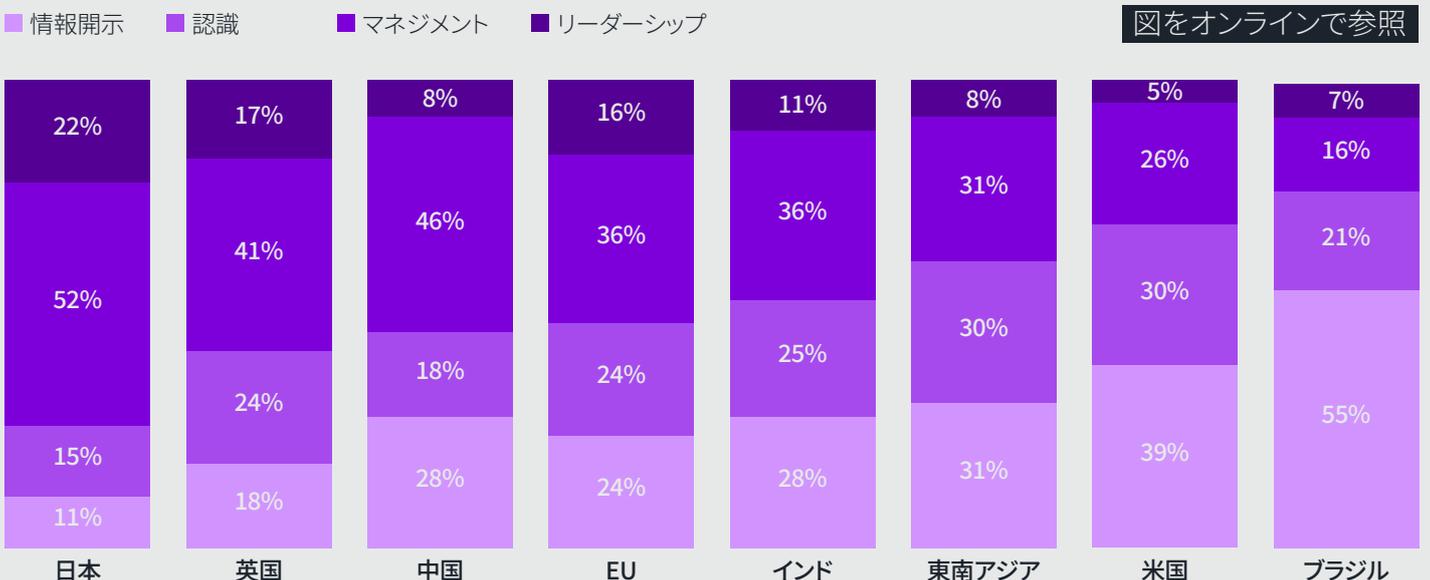
この政策情勢は、気候変動と自然に関するパフォーマンスの低下につながる可能性があります。平均すると、米国（およびブラジルの）企業の気候変動スコアは、その他の地域と比べて低い傾向にあります。米国の回答企業うち、マネジメントレベルまたはリーダーシップレベルに達した回答企業は、それぞれ31%と23%にとどまり、グローバル平均の約50%を

下回っています。これは、中国（54%）、EU（52%）、東南アジアの新興国（39%）に遅れをとっています。

フォレストおよび水セキュリティについても同様の傾向が見られます。米国企業の16%のみがフォレスト、26%が水セキュリティでマネジメントまたはリーダーシップレベルに達していますが、それに対してグローバル平均はそれぞれ34%と46%でした。

図5.気候関連課題のパフォーマンスの内訳

気候変動、フォレスト、水セキュリティで絞り込むには:





政策とマクロ経済の逆風が気候変動リーダーへの圧力となる

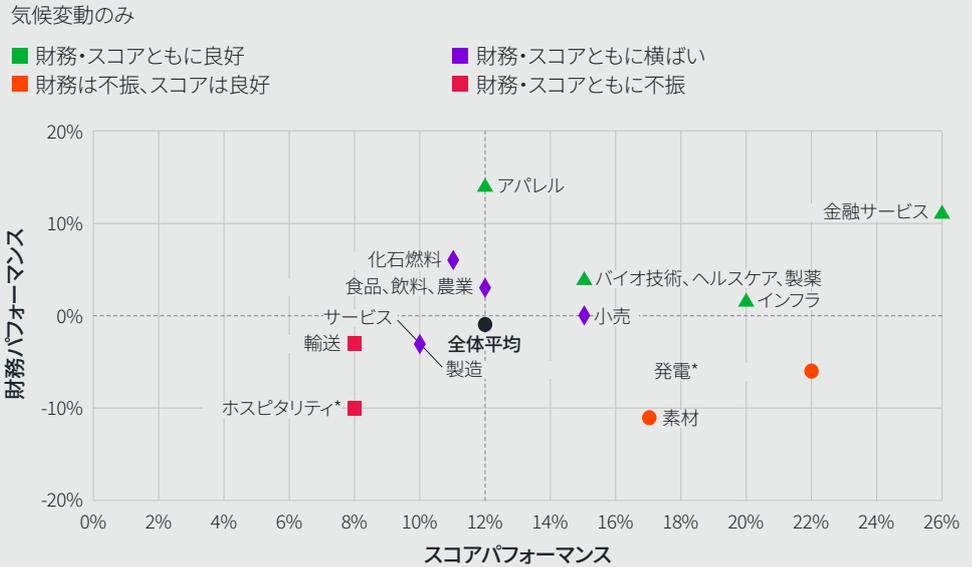
政策立案は、従来から企業経営における重要な判断要素の一つです。このセクションでは、ビジネス上の意思決定に影響を及ぼす主要な政策と経済的な懸念事項の一部について分析します。

財務パフォーマンスと気候変動スコアを重ね合わせて解析することで、現在の状況下で各セクターがどのような位置づけにあるのかを把握することができます。



図6.財務パフォーマンスとスコアリング・パフォーマンスによるセクター比較

図をオンラインで参照



財務パフォーマンス:リーダーシップと情報開示レベルの企業における2022~2025年の時価総額CAGRの差
スコアパフォーマンス:リーダーシップレベルの企業割合

*注:一部のセクターはサンプルサイズが小さくなっています。発電 N=53ホスピタリティ N=73

アパレルセクターでは、リーダーシップレベルの企業の時価総額成長率が情報開示レベルの企業を上回っており、気候変動リーダー企業の成長率は、情報開示レベルの企業より14%高くなっています。

発電セクターでは、リーダーシップレベルに達した企業の割合が高く(22%)、金融サービス(26%)に続く2番目に高い数値となっています。ただし、金融サービスセクターは時価総額が大きく成長していますが、発電セクターは困難に直面しています。

発電セクターは近年、数多くのインパクト、特にウクライナでの戦争、金利と建設コストの上昇、卸電力価格の下落圧力に直面しています。これらの課題は、エネルギー転換の支援に対する投資家の投資意欲の低下につながっています。

発電は、ネットゼロへの移行のために非常に重要で、事態を好転させるには強い政策支援が不可欠です。新たな収益スキームは長期的なマーケットリスクを低減し得る一方で、税制優遇、許認可手続きの迅速化、送電網や蓄電容量の拡充を促す規制支援などは、投資家の意欲を高める要因となります。

素材セクターもまた、リーダーシップ企業がその他のレベルの企業を上回ることに苦戦しているセクターの一つです。素材セクター⁴は、近年重要な課題に直面しています。エネルギーのコストが上昇を続け、低炭素技術への移行には多額の投資が必要であり、技術ソリューションの規模の拡大も容易ではありません。

その他にも、欧州の企業は、アジアからの低コストかつ高炭素の輸入品との競争圧力に直面しています。関税やEUの炭素国境調整メカニズムがサステナビリティ先進企業に一定の支援を提供しているものの、大規模な低炭素ソリューションを普及させるには、さらなる政策支援やインセンティブが不可欠です。

輸送セクターは、世界の気候目標を達成するために重要なセクターです。電気自動車は消費者需要の減速に加え、生産コストやサプライチェーンコストの高止まりに直面しています。また価格競争が激しく、利益が縮小しています。一部地域での政策転換や補助金の撤廃は、今後もこの分野の企業活動に影響を及ぼし続けると考えられます。

4 この用語は、鉄鋼、セメント、化学、木材および紙の原材料、金属および鉱業を含みます。



変化する世界 への適応

04



深刻な物理的リスクが存在するにもかかわらず、多くの企業はレジリエンスに対する投資にまだ本格的に取り組めていません。

データによると、企業は引き続き、自社に重大な財務的影響を与える物理的リスクを特定しています。分析対象企業全体での物理的リスクは合計1.47兆米ドルと報告され、その26%が短期的なリスクに相当します⁵。物理的リスクを企業がより完全に開示し、定量化していれば、この数値はさらに大きくなる可能性があります。

企業が最も多く特定しているのは水関連のリスクで、洪水、台風、水ストレス、豪雨が上位に挙げられ、これに干ばつや熱波が続いています。

セクター別に見ると、平均して金融サービス、化石燃料、ホスピタリティが最も大きな影響を受けており、その財務影響は複数の大陸にまたがって広く分散しています。企業1社あたりの報告された財務リスクの中央値で見ると、米国、EU、ブラジル、日本が上位を占めています。

これらのリスクに対するレジリエンスを構築することは、事業戦略にとって不可欠です。環境リスクを特定し定量化した後には不可欠となるのは、取締役会が長期的リスクを軽減するために事業モデルの適応へ投資することです。将来のリーダーとなるのは、適応とレジリエンスに向けて早期に、果敢かつ実務的に行動する企業です。

気候変動に対するレジリエンスを構築できない企業は、多額の損失を被る可能性があります。S&PグローバルSustainable1の物理的リスクエクスポージャーのスコアと財務的影響データセットによると、適応を行わない場合、S&Pグローバル1200(世界時価総額の70%をカバーする指数)に含まれる企業では、2050年代までにそのコストが総額1.2兆米ドルに達すると推計されています。



CDPを通じて情報開示を行う企業は、物理的リスクに対するレジリエンスを構築するために合計2,000億米ドル以上を投資したと報告しています。しかし、この投資額は、情報開示企業のわずか20%(重大な物理的リスクを特定した企業の約3分の1)の企業のデータに基づいており、リスクの認識と投資額の乖離が大きいことを浮き彫りにしています。

報告されている投資は幅広く、事業移転などのリスク回避、保険調整といったリスク移転、そして物理的・業務的な適応能力を強化することでリスクを能動的に低減する取り組みなどが含まれます。しかし、これらの投資が適応資金ギャップの解消に寄与する度合いは一様ではありません。

最近の分析では、民間資金の役割が強調されています。この状況では、物理的適応(特定の場所で効果を発揮する、有形の資産レベルの投資)こそが、適応資金ギャップの解消に寄与し得る企業活動の 카테고리を表しています。CDPのデータによると、こうした対策に投資している企業は全体の9%にとどまり、その投資額は840億米ドルです。こうした投資は一定の資金の流れを形成しているものの、企業レベルの適応への投資をグローバルな適応の優先課題と整合させるためには、各国のニーズに沿った企業の適応投資を促す、より強力な政策的リーダーシップが求められます。

CDPを通じて情報開示を行う企業は、物理的リスクに対するレジリエンスを構築するために合計2,000億米ドル以上を投資したと報告しています。

⁵ 企業が物理的リスクを特定、報告したすべての環境課題において



適応への投資は、潜在的な経済的リターンと並んで企業のレジリエンス強化を推進します

物理的リスクを特定した企業は、いま投資することが将来のビジネスを守るにつながり、事業継続性、市場競争力、そして財務パフォーマンスの向上を確保することを認識しています。これは物理的リスクへの対応戦略の分析結果からも明らかです。

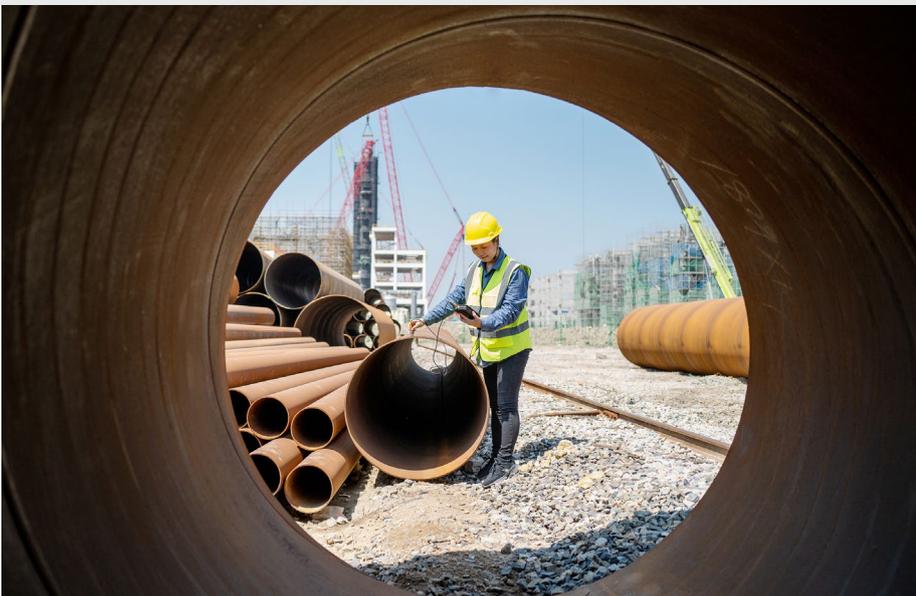
適応力の構築に重点を置いた先進的な対応戦略を持つ企業は、その投資に対して大きなリターンを得る可能性があります。世界資源研究所(WRI)による2025年の研究論文では、気候適応への1米ドルの投資に対して10年間で10.5米ドル以上の便益が得られ、平均年間リターンは20%~27%に達するとされています。

適応のビジネスケースはますます説得力を増しています。しかし、適応策への投資は必要な水準に達していません。財務的な実現可能性を裏付ける明確な証拠があるにもかかわらずギャップが解消されないのは、適応策に関する認知不足や、レジリエンスを織り込んだ収益性評価の困難さなど、複数の構造的障壁が依然として存在するためです。

適応力の構築に重点を置いた先進的な対応戦略を持つ企業は、その投資に対して大きなリターンを得る可能性があります。

この投資ギャップを埋めることは、大きな経済的機会を意味します。世界銀行の「Jobs in a Changing Climate」での分析によれば、気候レジリエンスを高め、適応を支援する投資は、低・中所得国全体で2050年までに最大1億5,000万人分に相当する雇用を生み出す可能性があり、分析対象となった49か国だけでも、2,500万件のより良質で高賃金の雇用創出が見込まれています。一方で、レジリエンスを高めない場合には何千万もの仕事が失われる可能性があります。これらの試算は、適応が単なる防御的な必要性にとどまらず、経済開発と気候行動を両立させる先進的な企業や投資家にとって、戦略的な成長機会であることを強調しています。

適応投資を加速するためには、複数の側面での協調した取り組みが不可欠です。具体的には、国家適応計画やセクター別目標を含む明確な政策方針、高解像度ハザードマップや早期警戒システムといった物理的リスクデータおよびインフラの整備、適応リスク・対応策・投資計画に関する企業開示の拡充、そして適応プロジェクト特有の特性に対応しつつ、適切な場面で民間資金を動員する革新的な金融メカニズムが求められます。





アースポ ジティブ

とは、ビジネス目標の達成と並行して、環境を保護、再生し、地球へのマイナスの影響を低減する行動を取ることを意味します。



世界経済がネットゼロでアースポジティブな未来に向かって移行する中で、ビジネスはますます戦略的な選択をせまられます。

環境アクションをビジネスの中核に組み込んで関連する経済的メリットを引き出しますか、それとも引き続き環境課題を先送りにして優先順位を下げる従来型のアプローチをとりますか。

企業は長年、ビジネスのパフォーマンスにとって環境リスクは重要ではないと考えることができました。今日、エビデンスはその逆を示しています。世界経済フォーラムのグローバルリスク報告書は、ビジネスにおいて全世界で特に重大で加速の進む脅威の1つとして環境リスクを特定しており、過去10年間の科学的データがこの現実を裏付けています。

今では、水のレジリエンス、気候の安定性、自然への依存、移行への準備を考慮していない信頼性の高い事業戦略を想像するのは難しくなっています。これらの動向は、企業のコスト構造やリスクエクスポージャー、投資の流れ、サプライチェーン、さらには競争力そのものを大きく変えつつあります。

今年で2年目にあたるCDPコーポレート・ヘルスチェックでは、規制の不確実性と地政学的な複雑さが高まる中でも環境リーダーシップを重要視している企業は、競争優位性を築き、レジリエンスを強化し、新たな機会を特定していることを示しています。

成功への道は1つだけではありません。地域、市場、セクターによってそれぞれ異なるリスクと機会に直面しています。しかし、リーダー企業には共通する特徴があります。取締役会レベルでの環境専門性を備えた強固なガバナンス、信頼性の高い移行計画、バリューチェーン全体を巻き込む実質的なエンゲージメント、十分な情報に基づく資本配分、そしてデータに基づく意思決定です。

本レポートの結果は、実効性のある取り組みを示す明確な市場のシグナルとなります。また、これらの知見は、企業や投資家がどこに注力すべきかについて、より強固なエビデンスを提供します最終的に、環境リーダーシップは環境対策であると同時に経済戦略でもあることが示されており、いま取り組む企業ほど、将来の成長・競争・繁栄に向けて有利な立場を築くこととなります。





お問い合わせ

media@cdp.net

執筆関係者

CDP

Adam Wentworth

Story Telling and Data Insights Manager

Oliver Racher

Insights Analysis Manager

Tatiana Boldyreva

Head of Climate Accounting

Oliver Wyman

Jennifer Tsim

Partner, Financial Services, Head of Climate & Sustainability Europe

James Davis

Partner, Financial Services

Alonso Lanzagorta

Principal

Jae Lee

Associate

CDP Worldwide

Dixon House
1 Lloyd's Ave
London EC3N 3DS

Tel: +44 (0) 203 818 3900

@cdp

www.cdp.net

CDPについて

CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営するグローバルな非営利団体です。環境報告のパイオニアとして、透明性と変革を推進するデータの力を信じています。ビジネス、資本、政策、科学のリーダーと提携し、アースポジティブな意思決定を可能にする新しい情報を提供しています。2025年には、22,100社以上の企業と1,000以上の自治体がCDP質問書を通じて環境情報を開示しました。世界の運用資産の4分の1以上を保有する金融機関は、投資や融資の意思決定のためにCDPデータを活用しています。CDP質問書は、ISSBの気候基準であるIFRS S2への整合をはじめ、重要な情報開示基準やベストプラクティスをひとつのフレームワークに統合しています。CDPはグローバルなチームで、人と地球と経済の真にバランスのとれた世界を築きたいという共通の願いで結ばれています。

詳細については、[cdp.net](https://www.cdp.net) にアクセス、または@CDPをフォローしてください。
